

国立大学法人和歌山大学 財務概要 2015

wakayama university financial summary 2015



はじめに

国立大学法人和歌山大学は平成 26 事業年度財務諸表等を文部科学大臣に提出し、平成 27 年 8 月 31 日付けで承認されました。

本学においては、学則に「学術文化の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を研究、教授し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、社会に寄与する有為な人材を育成することを使命とする。」を掲げています。また、本学の第 2 期（平成 22～27 年度）中期目標において、「高野・熊野世界文化遺産など豊かな歴史と環境に育まれた和歌山県唯一の国立総合大学として『地域を支え、地域に支えられる大学』であるとともに、持続可能な社会の実現に寄与する」ことを宣言し、その実現に向けた教育・研究・社会貢献等の活動をしています。さらに、本学は、学生への人生応援宣言として、「生涯あなたの人生を応援します。」をスローガンに掲げ、学習指導や学生諸活動に対する支援等を実施しています。

さて、この「国立大学法人和歌山大学 財務概要 2015」は、平成 26 事業年度における本学の活動を財務の面から説明させていただき、本学を支えてくださっているみなさまに本学の財務状況への理解を深めていただくことを目的に作成しています。

本学の収入の多くは国民のみなさまの税金を原資にした運営費交付金、学生・保護者のみなさまに納付していただく授業料・入学料等の学生納付金によるものです。本学では、このことを常に念頭に置き、より一層の業務の健全化及び効率化に努め、教育・研究・社会貢献等に尽力していく所存ですので、ご理解・ご支援をお願いいたします。



◆目次

平成 26 年度に取り組んだ主な事業	1
国民のみなさまへ	3
学生・保護者のみなさまへ	5
企業のみなさまへ	6
教職員のみなさまへ	7
財務状況及び財務指標	8
資料	10

平成 26 年度に取り組んだ主な事業

◆図書館改革への取組

既存の図書館棟と併せて「クロスカルセンター」としての学修支援機能を有する「図書館増築棟」を平成 26 年 10 月に完成させ、翌年 1 月より供用開始しました。また、平成 27 年度から全学部・研究科の学生を対象として学生協働サポート体制を整備すべく、平成 26 年度に「図書館学生サポーター」を募集し、研修会等を開催しました。図書館の年間入館者数は、前年度比約 5%増加しています。



完成した附属図書館増築棟



附属図書館増築棟完成記念式典

◆防災への取組

南海トラフ巨大地震など紀伊半島における防災対策を強化するため、平成 26 年 5 月に大学としては初めて「国土交通省近畿地方整備局との連携・協力に関する協定」を締結しました。さらに翌年 3 月には国土交通省近畿地方整備局、同国土技術政策総合研究所、和歌山県、那智勝浦町、(独)土木研究所、北大、三重大、京大との間で「紀伊山系における大規模土砂災害に係る技術、研究開発及び教育の発展を目的とした連携・協力協定」を締結し、国土交通省所掌の大規模土砂災害対策研究機構の設置・運営へ参画しました。



国土交通省近畿地方整備局との協定締結式



大規模土砂災害対策研究機構設立シンポジウム

◆グローバル人材の育成

海外の協定大学等との協働で行う短期研修を、「ASEAN プログラム」と称して、ベトナム、タイ、イン

平成 26 年度に取り組んだ主な事業

ドネシア、マレーシアの4か国で重点的に、さらにオーストラリア、フランスと、前年度休止した中国とを合わせ計7か国で実施するなど、グローバル人材の育成に積極的に取り組みました。また新たにラオス国立大学、ベトナム・ハノイ国家教育大学と交流協定を締結しました。



タイ・プログラム



インドネシア・プログラム

◆地域連携機能の強化、地域貢献への取組

教育学部と和歌山県教育委員会との協働により、教員免許の修士レベル化を目指して、新任教員が大学院レベルの高度な研修・研究活動などに取り組む「高度化モデル事業」を全国に先駆けて、平成 25 年度より 2 年間にわたって実施しました。

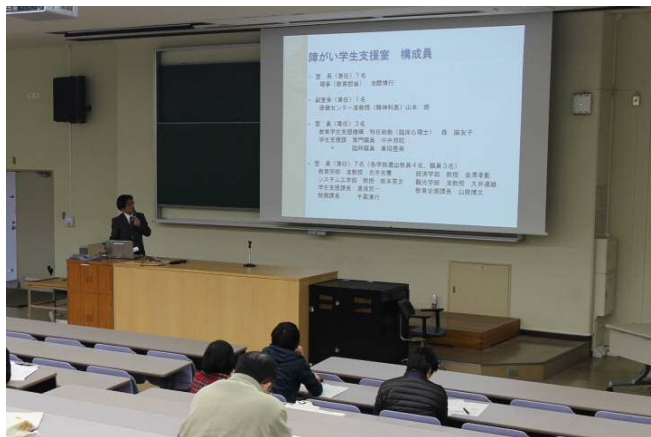


◆学生支援に関する取組

障害者差別解消法（平成 28 年 4 月施行）の対応準備として、平成 26 年 8 月に「障がい学生支援室」を設置し、支援体制を強化したほか、支援者の人材養成を目的に「障がい学生支援サポーター養成講座」や FD・SD 研修「第 1 回 障がい学生支援を考える」を学内で開催しました。さらに「点字ブロック」を学内の一部に敷設するなど、アクセシビリティの向上にも取り組みました。



障がい学生支援室の設置



第 1 回 障がい学生支援を考える

◆国等からの財源措置

運営費交付金

国立大学法人等は、その業務運営のための経費として、国から運営費交付金が交付されており、本学においては、平成 26 年度に約 39 億円の運営費交付金が交付されております。これは、大学全体の収入（約 76 億円）の約 52%に相当します。その内訳は、用途が特定されない一般運営費交付金、用途が特定される特別運営費交付金及び特殊要因運営費交付金となっています。

運営費交付金収入
約 39 億円

施設費

国立大学法人等は、施設整備等のための経費として、国から施設整備費補助金、独立行政法人国立大学財務・経営センターから施設費交付金が交付されております。本学においては、平成 26 年度に約 3 億円の施設費が交付されており、「クロスカルセンター」としての学修支援機能を有する附属図書館棟増築工事や老朽化した教育学部附属小学校の便所等改修工事等を行いました。また、平成 26 年 8 月と 10 月に発生した台風による被害に対応するため、教育学部附属小学校の防水材及び太陽光発電パネルの復旧工事や学外者用宿泊施設のラウンジ床張替等の復旧工事を行いました。

施設整備費補助金 約 2 億 2 千万円
施設費交付金 約 3 千万円
計 約 3 億円

補助金等

国立大学法人等は、特定の教育・研究活動等の事業に対し、国や地方自治体から交付されている補助金があります。本学においては、平成 26 年度に約 2 億 6 千万円の補助金が交付されており、主な事例として文部科学省より交付された国立大学法人設備整備費補助金により、「木質ナノカーボンテクノロジー開発システム」を整備し、研究設備の充実と質的向上を図りました。

(単位：百万円)

区 分	当期交付額
国立大学法人設備整備費補助金	150
地球観測システム研究開発費補助金	55
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	27
大学改革推進等補助金	22
先導的創造科学技術開発費補助金	8
中小企業経営支援等対策費補助金	1
その他補助金等	1
合 計	264

科学研究費等

人文社会科学や自然科学などすべての分野にわたり、研究者の自由な発想に基づく基礎から応用までのあらゆる学術研究を対象とした競争的資金として交付される科学研究費があります。本学においては平成26年度に約1億8千万円の交付を受け、本学の研究活動を促進するための重要な財源として活用しております。

(単位：百万円)

区 分	当期受入
科学研究費	167
環境研究総合推進費補助金	7
国文学研究資料館補助金	2
合 計	176

◆国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人等は、その運営に関し国民のみなさまにどれだけのコストをご負担いただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成が義務付けられております。この業務実施コスト計算書による本学の平成26年度おける業務実施コストは約47億円で、国民お一人当たりのコスト負担額としましては、約37円となります（平成27年3月1日現在における総務省統計局の人口推計確定値から計算しました。）。

国民お一人当たりのご負担額

約 37 円

◆当期総損失について

本学では、今年度、当期総損失を計上しました。原因は、主として次のとおりです。

国からの承継職員の退職手当については、運営費交付金（特殊要因経費）にて措置されていますが、その措置額を大きく超え、当初予定されていなかった退職者がありました。また、国から承継した紀伊合同宿舎の土地を売却したことから、収益には計上されない現金収入が発生し、経理上、収益額より費用額が上回りました。当該損失については、現金にマイナスはなく、実質的な欠損を伴うものではないので、今後の教育研究活動にも支障はありません。



学生・保護者のみなさまへ

◆学生納付金

平成 26 年度における学生納付金（授業料、入学料及び検定料）は、約 26 億円で、大学全体の収入（約 76 億円）の約 34%を占めており、本学における教育・研究活動のための重要な財源となっております。

（単位：百万円）

区 分	平成25年度	平成26年度
授業料	2,206	2,174
入学料	340	330
検定料	90	85
合 計	2,636	2,589

◆授業料免除及び入学料免除

本学には、経済的な理由によって授業料の納付が困難であり、かつ学業優秀な学生やその他やむを得ない理由があると認められる学生等に対して、入学料又は授業料の全部もしくは一部を免除する制度があります。平成 26 年度においては、授業料を約 2 億 2 千万円、入学料を約 4 百万円免除しました。

（単位：百万円）

区 分	平成25年度	平成26年度
授業料免除	209	217
入学料免除	5	4

◆教育関係経費

本学の入学試験や学生のみなさまに対し行われる授業、就職支援、入学料・授業料免除、教育関連施設の整備等平成 26 年度における教育関係経費は、約 29 億円です。なお、学生お一人当たりの教育関係経費は、約 64 万円となります。

区 分	平成25年度	平成26年度
教育経費	816百万円	837百万円
教育支援経費	201百万円	170百万円
教育関係人件費	1,918百万円	1,932百万円
教育関係経費	2,935百万円	2,940百万円
学生数	4,651人	4,619人

学生お一人当たりの教育関係経費
（教育関係経費÷学生数）

約 64 万円

※ 教育支援経費は、損益計算書の教育研究支援経費の半分であるとみなしています。

※ 教育関係人件費は、損益計算書の教員人件費の半分であるとみなしています。

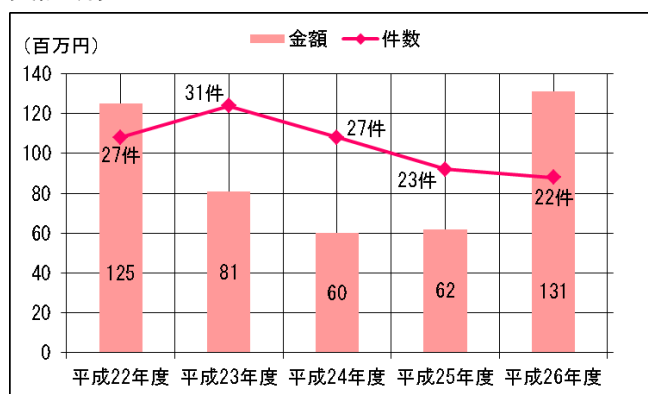
◆教養教育改革への取組

「教養の森」センターでは、これまで教養教育を「人間になるための教育」と位置付け、教養科目の構成を本学独自の区分法により、少人数制の演習形式授業、複数教員担当制、地域（わかやま）理解科目など実施してきましたが、平成 26 年度より新たに自主性・創造性を育む教育を目的とする、PBL 型科目（「基礎協働演習」、「熊野フィールド演習」、「農村の仕事と技術の魅力」等）を「協働教育科目群」として区分し、開講しました。また、課題解決に取り組むことのできる実践力の養成、アクティブラーニングなどの推進、協働型の教育プログラムの開発等を中心的に担う機関として、「学生自主創造科学センター」を平成 26 年 4 月に「協働教育センター」に発展改組しました。

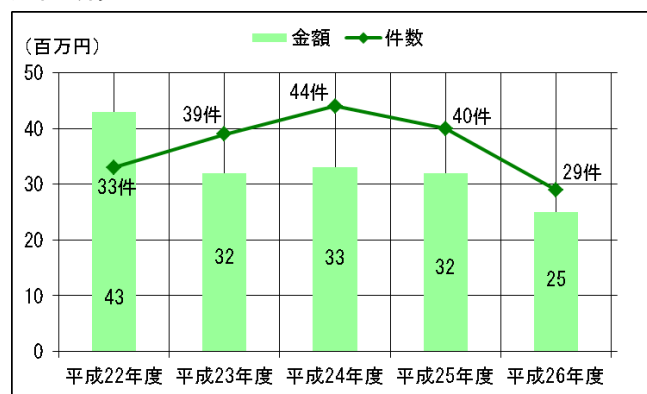
◆外部資金の受入状況

本学は産官学連携活動を通じて、その成果を広く社会に還元することを目的に外部資金の受入れを積極的に進めています。外部資金には、国・政府関係機関等から特定の研究課題について委託を受け、本学の研究者が研究を実施する「受託研究」、民間企業等の研究者と本学の研究者が共通課題について研究を実施する「共同研究」、委託を受けて事業を実施する「受託事業」、企業や地域のみなさまからの「寄附金」などがあり、本学の研究活動の重要な財源となっています。

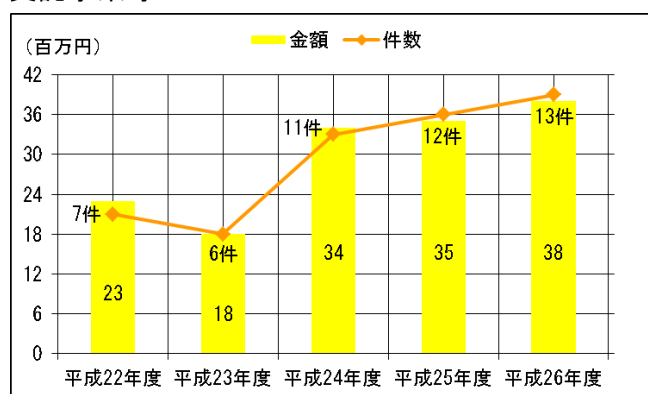
受託研究



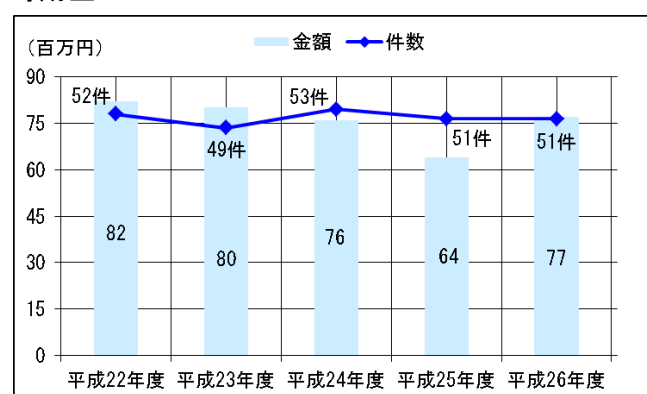
共同研究



受託事業等



寄附金



◆知的財産の状況

本学の資産の中には、特許権や商標権などの知的財産が含まれており、知的財産の創造の促進や研究意欲の向上及び成果の普及を図っています。本学のマスコットキャラクター“わだにゃん”も商標登録しており、大学のイベントはもちろん、地域のイベントにも積極的に参加し、大学の広報活動に貢献しています。

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
特許権出願件数	4件	8件	11件
特許権取得件数	5件	7件	4件
特許権等収入件数	8件	12件	14件
特許権等収入金額	2,248千円	6,233千円	7,763千円



和歌山大学マスコットキャラクター
わだにゃん

教職員のみなさまへ

◆研究経費

平成26年度において、研究経費は、約5億5千万円であり、本学における研究の推進、研究関連施設の整備等に使用しています。

なお、教員一人当たりの研究経費は、約150万円となっていますが、外部から獲得した資金（受託研究費・科研費等）を含めた場合の研究経費は約8億9千万円であり、教員一人当たりは、約200万円となります。

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度
教員一人当たりの研究経費	1,345	1,483

※ 「教員一人当たりの研究経費」は、「(研究経費) / (教員数)」から算出されますが、「教員数」は、平成25年度では、常勤の教員(任期付き教員を含みます。)の現員(平成25年5月1日現在)を指し、平成26年度では、附属明細書「(18)役員及び教職員の給与の明細」における常勤の教員(任期付き教員を含みます。)に係る給与の年間平均支給人員数を指します。

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度
教員一人当たりの研究経費 (外部から獲得した資金を含む。)	1,981	2,380

※ 「教員一人当たりの研究経費(外部から獲得した資金を含む。)」は、「((研究経費) + (受託研究費(共同研究分を含む。)) + (科学研究費補助金等(直接経費)))/ (教員数)」から算出されますが、「教員数」は、平成25年度では、常勤の教員(任期付き教員を含みます。)の現員(平成25年5月1日現在)を指し、平成26年度では、附属明細書「(18)役員及び教職員の給与の明細」における常勤の教員(任期付き教員を含みます。)に係る給与の年間平均支給人員数を指します。

◆人件費

平成26年度において、人件費は、約51億9千万円で業務費の約73%を占めています。

前年度と比較し、退職給付費用は減少しましたが、平成26年3月31日まで「国家公務員の給与の改訂及び臨時特例に関する法律」に準拠して講じていた給与減額支給措置がなくなったことにより、全体として人件費は増加したと推測されます。

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
給料及び報酬	3,125	3,253
賞与	876	942
退職給付費用	496	442
法定福利費	535	556
合 計	5,031	5,193



財務状況及び財務指標

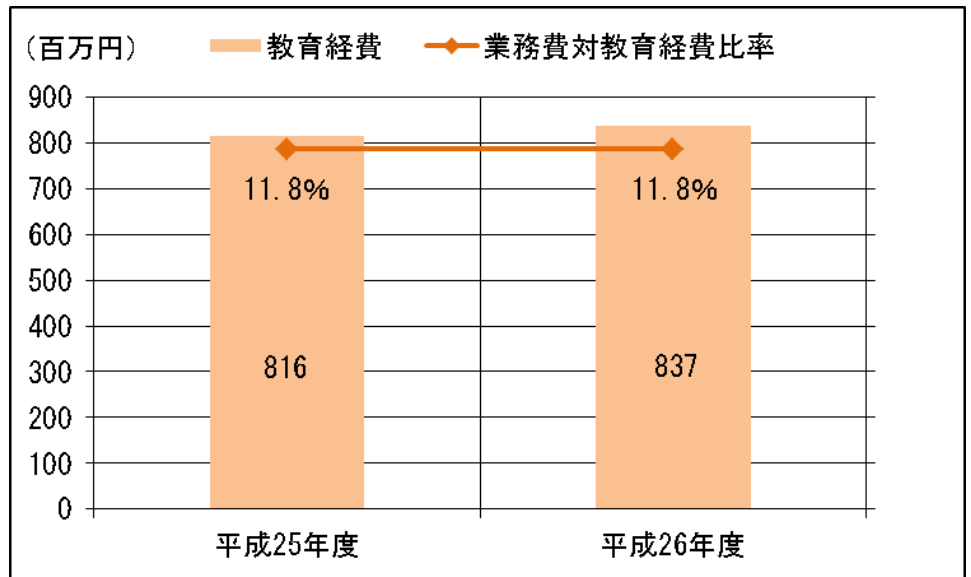
◆「教育経費」及び「業務費対教育経費比率」

大学の業務のうち、教育活動の比重を判断するための指標です。

教育経費は、授業に必要な物品の購入、教育設備の改修、授業料免除等に使われています（ここには、教育活動に要する人件費は含まれていませんが、減価償却費は含まれています。）。

平成 26 年度においては、交付を受けた補

助金により教育改善・充実体制整備を行ったこと、授業料免除実施経費の増加等により、教育経費は増加しましたが、一方で、業務費も増加していますので、業務費対教育経費比率は、平成 25 年度と同様の水準となっています。



(業務費対教育経費比率：高い方が望ましい。)

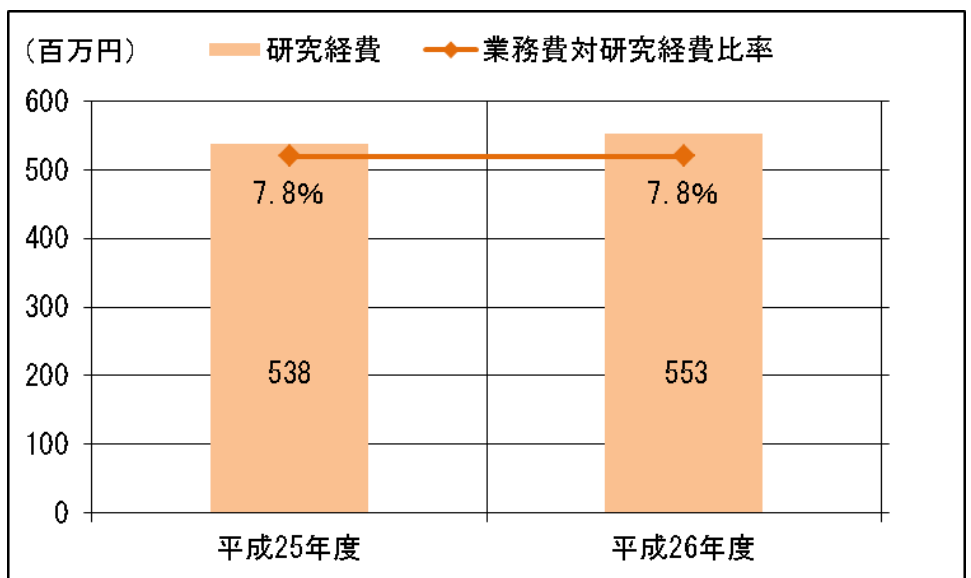
◆「研究経費」及び「業務費対研究経費比率」

大学の業務のうち、研究活動の比重を判断するための指標です。

研究経費は、研究に必要な物品の購入、研究設備の改修等に使われています（ここには、研究活動に要する人件費、受託研究費・科学研究費等は含まれていませんが、減価償却費は含まれています。）。

平成 26 年度において

は、補助金により購入した固定資産の減価償却費が生じたこと、研究活動を推進したこと等により、研究経費は増加しましたが、一方で、業務費も増加していますので、業務費対研究経費比率は、平成 25 年度と同様の水準となっています。



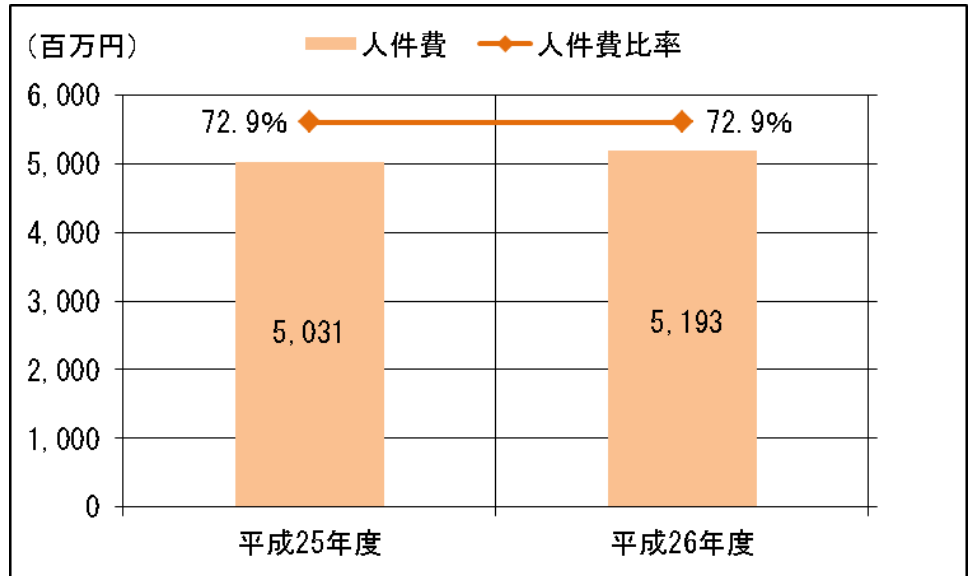
(業務費対研究経費比率：高い方が望ましい。)

◆ 「人件費」及び「人件費比率」

業務費に占める人件費の割合を示しています。より少ない人件費をもってよりよく業務を遂行するという観点から、効率性に関する指標として使われます。一般的に予算規模の小さな大学は割合が高くなります。

平成26年度においては、退職給付費用は減少しましたが、平成26年3月31日まで講じて

いた給与減額支給措置がなくなったことにより、全体として人件費が増加したと推測されます。また、一方で、業務費も増加していますので、人件費比率は、平成25年度と同様の水準となっています。

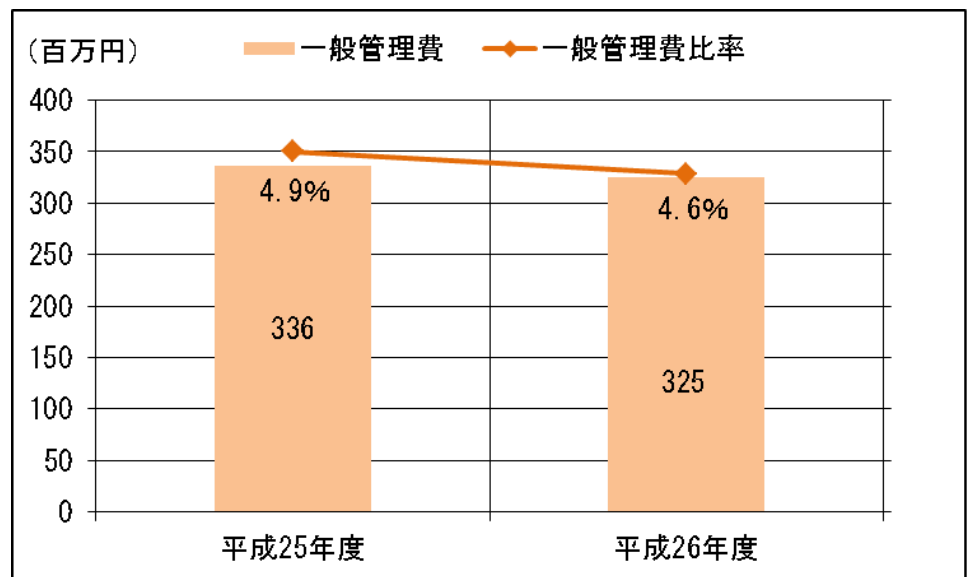


(人件費比率：低い方が望ましい。)

◆ 「一般管理費」及び「一般管理費比率」

業務費に対する一般管理費の割合で、業務運営の効率性を示しています。

平成26年度においては、旅費交通費及び保守費の増加はありましたが、教職員のコスト意識の向上を図ったことにより、一般管理費及び一般管理費比率共に、平成25年度よりも減少しました。



(一般管理費比率：低い方が望ましい。)

◆貸借対照表

貸借対照表とは、本学の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（期末日：3月31日）における全ての資産、負債及び純資産（資本）を表示したものです。

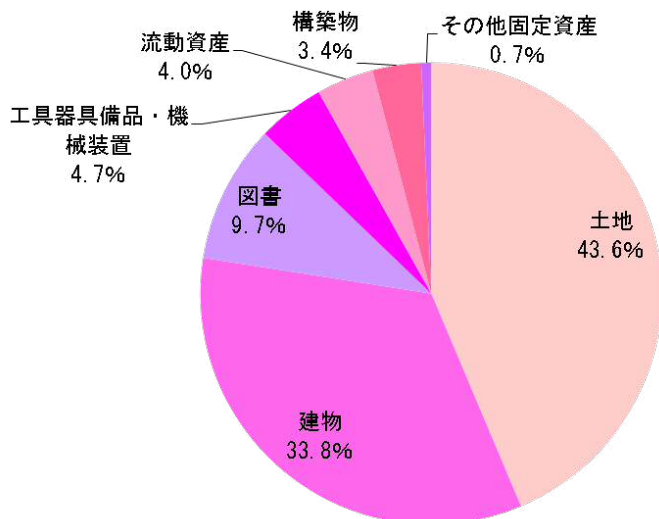
（単位：百万円）

区 分	平成25年度	平成26年度	対前年度比 増減	区 分	平成25年度	平成26年度	対前年度比 増減
資産の部				負債の部			
固定資産	28,977	28,596	△381	固定負債	5,338	5,162	△175
有形固定資産	28,828	28,452	△376	資産見返負債	4,988	4,887	△101
土地	13,054	12,995	△59	長期未払金	345	259	△87
建物	10,037	10,066	29	その他	4	16	12
構築物	1,114	1,027	△87	流動負債	1,919	1,655	△264
機械装置	404	379	△25	運営費交付金債務	49	95	46
工具器具備品	1,114	1,015	△99	寄附金債務	241	256	14
図書	2,882	2,895	13	前受金	334	304	△30
建設仮勘定	143	—	△143	未払金	1,193	893	△300
その他	79	75	△5	その他	100	107	7
無形固定資産	116	111	△5	負債の部	7,256	6,817	△439
投資その他の資産	33	33	0	純資産の部			
流動資産	1,592	1,185	△407	資本金	27,301	27,256	△45
現金及び預金	1,526	1,130	△396	政府出資金	27,301	27,256	△45
その他	66	55	△11	資本剰余金	△4,076	△4,191	△115
				利益剰余金	87	△101	△188
資産の部	30,569	29,781	△788	純資産の部	23,313	22,964	△349
資産合計	30,569	29,781	△788	負債・純資産合計	30,569	29,781	△788

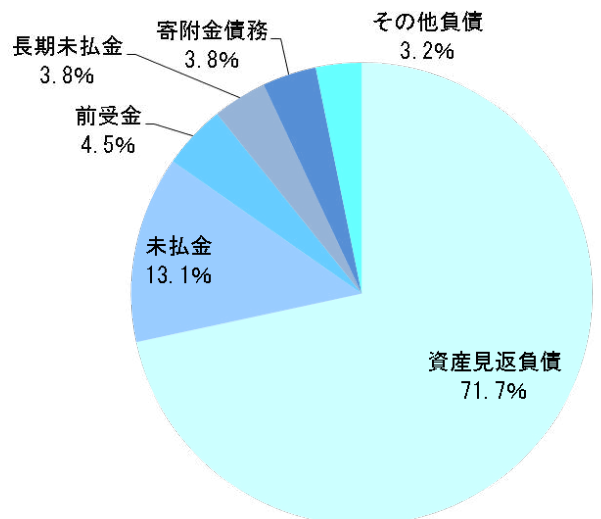
※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。（以後につきましても同様です。）

◆構成の内訳

資産



負債



◆ 損益計算書

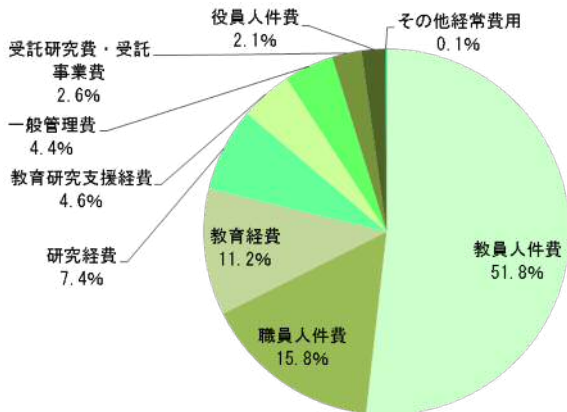
損益計算書とは、本学の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する本学の全ての費用とこれに対応する全ての収益とを記載して当期総利益を表示したものです。

(単位：百万円)

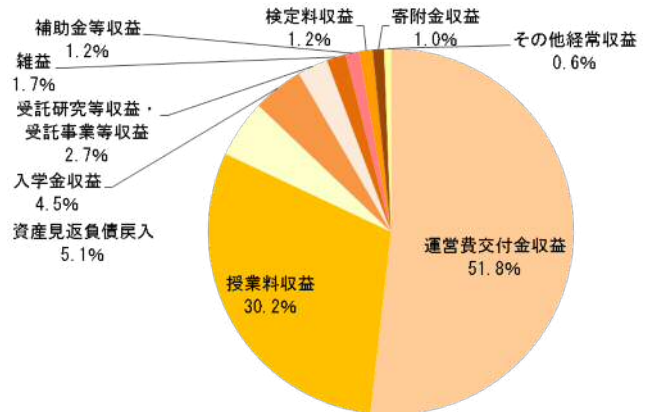
区 分	平成25年度	平成26年度	対前年度比増減
経常費用	7,239	7,453	215
業務費	6,899	7,121	222
教育経費	816	837	22
研究経費	538	553	15
教育研究支援経費	402	341	△61
受託研究費・受託事業費	112	196	84
役員人件費	60	153	93
教員人件費	3,836	3,864	28
職員人件費	1,135	1,176	41
一般管理費	336	325	△11
その他	4	8	4
経常収益	7,271	7,364	92
運営費交付金収益	3,725	3,816	91
授業料収益	2,280	2,221	△59
入学金収益	344	335	△10
検定料収益	90	85	△5
受託研究等収益・受託事業等収益	125	196	71
寄附金収益	80	77	△3
補助金等収益	98	85	△13
資産見返負債戻入	348	377	28
雑益	121	125	4
その他	60	48	△12
経常利益又は経常損失	33	△90	△122
臨時損失	2	48	46
臨時利益	2	5	3
当期純利益又は当期純損失	33	△133	△166
目的積立金取崩益・前中期目標期間繰越積立金取崩額	2	2	0
当期総利益又は当期総損失	34	△131	△165

◆ 構成の内訳

経常費用



経常収益



◆キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、本学の一会計期間の資金収支を活動区別に記載し、本学の活動を資金の流れから表示したものです。支出（減少）はマイナスで、収入（増加）はプラスで表記しています。

（単位：百万円）

区 分	平成25年度	平成26年度	対前年度比 増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	730	411	△320
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△314	△775	△462
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△110	△92	19
IV 資金に係る換算差額	—	—	—
V 資金増加額又は資金減少額	306	△456	△763
VI 資金期首残高	1,200	1,506	306
VII 資金期末残高	1,506	1,050	△456

◆国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、一会計期間における本学の業務運営に関し、国民（納税者）のみなさまにご負担いただくコストを表示しています。国民（納税者）のみなさまが大学の業務を評価・判断するためのものです。

（単位：百万円）

区 分	平成25年度	平成26年度	対前年度比 増減
I 業務費用	4,037	4,293	256
(1) 損益計算書上の費用	7,241	7,502	261
(2) (控除) 自己収入等	△3,203	△3,208	△5
II 損益外減価償却相当額	562	576	14
III 損益外減損損失相当額	14	15	0
IV 損益外有価証券損益相当額（確定）	—	—	—
V 損益外有価証券損益相当額（その他）	—	—	—
VI 損益外利息費用相当額	—	—	—
VII 損益外除売却差額相当額	8	10	2
VIII 引当外賞与増加見積額	20	16	△4
IX 引当外退職給付増加見積額	△486	△303	183
X 機会費用	151	91	△61
XI (控除) 国庫納付額	—	—	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	4,306	4,696	391

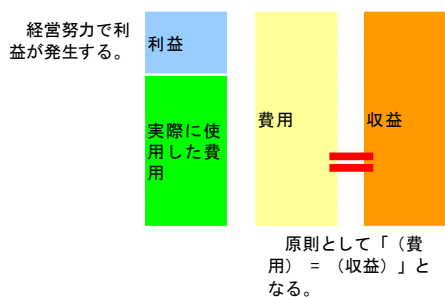
国立大学法人会計基準は企業会計原則を基礎とし、国立大学法人の特徴を踏まえて修正を行い、作成されています。その主な特徴は次のとおりです。

◆財源別の会計処理

国立大学法人の収入には、国からの運営費交付金、授業料等の学生からの納付金、外部資金等があります。これらの収入源の性質に応じて会計処理を行います。

たとえば、施設整備のため国から措置される施設費は、国立大学法人が独自の判断で意志決定するものではないので、損益計算には反映させない処理を行います。また、引当金の計上についても、必要な費用が財源措置されているかどうかにより会計処理が変わります。

◆損益均衡の会計処理



国立大学法人は、利益獲得を目的としていないため、通常の業務を行えば損益が均衡するように制度設計されています。

たとえば、授業料で固定資産を取得したとき、取得時に取得資産相当額の授業料債務を「資産見返運営費交付金等」という特有の負債の勘定科目に振り替え、毎年度減価償却費を計上する都度、同額を「資産見返運営費交付金等戻入」という収益の勘定科目に振り替えるので、損益は均衡します。

◆運営費交付金債務、授業料債務等の計上及び収益化

運営費交付金、授業料等は受領時に直ちに収益とはせず、教育・研究等の業務を実施する義務があることから負債として計上します。

運営費交付金債務及び授業料債務は原則として期間の経過に伴って業務

が進行したとみなし、収益に振り替えます。この収益化のルールを「期間進行基準」といいます。他には寄附金、運営費交付金の退職手当措置額等、費用の発生に伴い業務が進行したとみなす「費用進行基準」及びプロジェクト等の業務の達成度によって収益化する「業務達成基準」があります。

運営費交付金200を受け入れた。

(資産)	(負債)	
現金及び預金	200	運営費交付金債務
		200

教育業務運営を行った。

(費用)	(収益)	
教育経費	200	運営費交付金収益
		200

$$(収益「200」) - (費用「200」) = 0$$

授業料800を受け入れた。

(資産)	(負債)	
現金及び預金	800	授業料債務
		800

固定資産800を取得した。

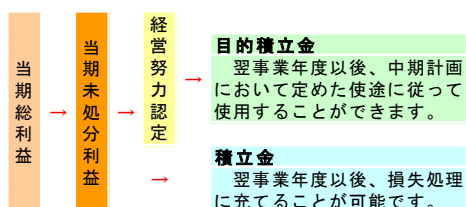
(資産)	(負債)	
固定資産	800	資産見返運営費交付金等戻入
		800

減価償却期間8年で減価償却を行った。

(費用)	(収益)	
減価償却費	100	資産見返運営費交付金等戻入
		100

$$(収益「100」) - (費用「100」) = 0$$

◆経営努力を考慮した利益の処分



上記のとおり、基本的に損益は均衡しますが、効率的に費用を抑えた業務運営、自己収入の増加等のための経営努力を行うと、その分利益が発生します。この分については、その経営努力が承認されれば、翌事業年度以後、目的積立金として中期計画に定めた目的に従って使用することができます。



wakayama
univ.

国立大学法人
和歌山大学

国立大学法人和歌山大学財務課
本学のホームページ
本学の財務諸表等

〒640-8510 和歌山市栄谷 930
<https://www.wakayama-u.ac.jp>

<https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>